

平成30年10月31日

上場会社名 日本ロジテム株式会社
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 中西 弘毅
 (氏名) 川口 要
 TEL 03-3433-6711
 配当支払開始予定日 平成30年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	23,966	9.3	17		17		49	
30年3月期第2四半期	21,934	2.7	0	98.4	6		48	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 149百万円 (%) 30年3月期第2四半期 159百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	36.05	
30年3月期第2四半期	35.43	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	37,921	11,015	28.5	7,898.08
30年3月期	38,108	11,244	28.9	8,055.17

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 10,807百万円 30年3月期 11,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		4.00		40.00	
31年3月期		40.00			
31年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は80円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	7.4	200	10.8	120	27.9	50	74.1	36.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,383,310 株	30年3月期	1,383,310 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	14,887 株	30年3月期	14,887 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,368,423 株	30年3月期2Q	1,368,522 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、当社ウェブサイト(11月下旬頃)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調にあるものの、相次ぐ自然災害や米中貿易摩擦による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、ドライバー等の人手不足や労働環境の変化に伴い人件費関連のコストが上昇する中、燃料価格の高騰が続いたことに加え、自然災害により輸送インフラが打撃を受けるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは既存業務の改善を進め、新たな収益基盤の確立を目指し、成長が見込める分野の業務拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、新たな営業体制の下、平成30年5月に開設した「厚木西センター」の安定稼働に注力するとともに、積極的な営業活動を進め、3PL事業の拡大に取り組みました。海外につきましては、ベトナムにおける物流事業および旅客自動車運送事業において、今後の事業展開を見据え組織再編を実施いたしました。また、インドシナ半島地域における事業拡大に向け営業活動を推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、当社において、前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先との取引が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益は、当社において販売費及び一般管理費が増加したことなどから、損失の計上となりました。経常利益は、国内関連会社の業績が好調に推移したことにより、持分法による投資利益が増加したことなどから、黒字に転換いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ベトナムにおける組織再編に伴う固定資産売却益の計上により、特別利益が増加したものの、法人税等が増加したことなどから、損失の計上となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は239億66百万円（前年同期比9.3%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益0百万円）、経常利益は17百万円（前年同期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失48百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

当社および国内子会社において、新たな配送エリアの受託により取引が拡大した得意先があったこと、一部の得意先との料金改定による効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、105億12百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は、6億1百万円（同7.1%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の43.9%を占めております。

② センター事業

営業収益につきましては、当社において、通販関連の得意先や前連結会計年度に取引を開始した得意先の取り扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、国内外で人件費が上昇したことに加え、当社および国内子会社において、新規業務の安定化を図るため、作業人員を増強して対応したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、50億円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は、25百万円（同82.7%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の20.9%を占めております。

③ アセット事業

当社において、前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先の保管面積が拡大したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、55億47百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は、4億82百万円（同59.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.1%を占めております。

④ その他事業

国内子会社における建設関連事業において、大口物件の受注があった前年同期に比べ取り扱いが減少したこと、当社における引越移転事業が低調な推移であったことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、29億5百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は、2億91百万円（同13.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の12.1%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が2億53百万円減少したこと等により1億68百万円減少し、113億42百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、無形固定資産が4億18百万円増加したものの、有形固定資産が3億65百万円、投資その他の資産が71百万円減少したことにより18百万円減少し、265億78百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1億87百万円減少し、379億21百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、124億99百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、役員退職慰労引当金が2億52百万円減少したものの、長期借入金が4億92百万円増加したこと等により58百万円増加し、144億6百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、269億5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が1億4百万円および為替換算調整勘定が1億11百万円減少したこと等により2億29百万円減少し、110億15百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は26億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して、6億52百万円の資金の増加（前年同期は7億46百万円の資金の減少）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、役員退職慰労引当金の減少額が2億52百万円、仕入債務の減少額が2億92百万円あったものの、減価償却費が8億62百万円あったこと等により、3億89百万円の資金の増加（前年同期比3億41百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億89百万円、無形固定資産の取得による支出が4億39百万円あったこと等により、9億70百万円の資金の減少(前年同期は10億33百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が16億15百万円、リース債務の返済による支出が4億13百万円あったものの、長期借入れによる収入が23億70百万円あったこと等により、1億11百万円の資金の増加(前年同期は4億13百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、不透明な経営環境を勘案し、今後の計画の進捗状況等を見て判断していくため、前回予想を据え置いております。今後、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,885,134	3,631,301
受取手形及び営業未収入金	6,162,567	6,170,151
その他	1,464,834	1,542,543
貸倒引当金	△1,703	△1,615
流動資産合計	11,510,832	11,342,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,702,652	3,569,969
土地	6,808,054	6,808,054
リース資産(純額)	5,581,833	5,441,130
その他(純額)	1,659,453	1,567,051
有形固定資産合計	17,751,993	17,386,206
無形固定資産	591,932	1,010,380
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,507,765	5,632,351
その他	2,821,587	2,626,552
貸倒引当金	△75,506	△76,593
投資その他の資産合計	8,253,846	8,182,310
固定資産合計	26,597,772	26,578,897
資産合計	38,108,605	37,921,278
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,728,633	2,420,873
短期借入金	6,155,161	6,303,703
賞与引当金	331,759	342,275
その他	3,300,677	3,433,119
流動負債合計	12,516,231	12,499,972
固定負債		
長期借入金	6,863,902	7,356,328
リース債務	5,215,357	5,084,138
役員退職慰労引当金	423,706	170,978
退職給付に係る負債	201,692	195,888
その他	1,643,325	1,598,690
固定負債合計	14,347,984	14,406,024
負債合計	26,864,216	26,905,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	4,749,994	4,645,929
自己株式	△37,147	△37,147
株主資本合計	11,048,875	10,944,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,515	106,965
為替換算調整勘定	△386,887	△498,416
退職給付に係る調整累計額	261,381	254,559
その他の包括利益累計額合計	△25,990	△136,891
非支配株主持分	221,504	207,363
純資産合計	11,244,388	11,015,281
負債純資産合計	38,108,605	37,921,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	21,934,804	23,966,088
営業原価	20,584,798	22,563,306
営業総利益	1,350,006	1,402,781
販売費及び一般管理費		
人件費	885,224	866,439
その他	464,080	554,160
販売費及び一般管理費合計	1,349,304	1,420,600
営業利益又は営業損失(△)	701	△17,818
営業外収益		
受取利息	9,384	11,179
受取配当金	4,220	4,534
受取手数料	8,188	8,553
受取保険料	15,252	34,356
持分法による投資利益	5,901	22,135
その他	23,273	29,121
営業外収益合計	66,218	109,880
営業外費用		
支払利息	63,320	66,980
為替差損	5,980	4,340
その他	3,681	3,609
営業外費用合計	72,982	74,929
経常利益又は経常損失(△)	△6,061	17,132
特別利益		
固定資産売却益	11,442	57,096
特別利益合計	11,442	57,096
特別損失		
固定資産除売却損	479	2,352
特別損失合計	479	2,352
税金等調整前四半期純利益	4,901	71,876
法人税、住民税及び事業税	73,316	67,050
法人税等調整額	△24,432	34,692
法人税等合計	48,883	101,743
四半期純損失(△)	△43,982	△29,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,506	19,461
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,488	△49,328

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△43,982	△29,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,473	7,637
為替換算調整勘定	△140,193	△108,360
退職給付に係る調整額	11,601	△6,821
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,303	△11,650
その他の包括利益合計	△115,421	△119,194
四半期包括利益	△159,403	△149,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144,804	△160,229
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,599	11,167

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,901	71,876
減価償却費	836,326	862,606
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△509	1,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,746	12,466
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△19,980	△62,655
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,375	△252,728
受取利息及び受取配当金	△13,604	△15,713
支払利息	63,320	66,980
有形固定資産除売却損益(△は益)	△10,962	△55,943
売上債権の増減額(△は増加)	172,989	△39,917
未払又は未収消費税等の増減額	50,057	54,621
仕入債務の増減額(△は減少)	△213,154	△292,230
その他	186,860	93,233
小計	1,073,363	443,970
利息及び配当金の受取額	21,121	27,410
利息の支払額	△64,807	△68,616
法人税等の支払額	△298,658	△13,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,018	389,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△240,828	△271,639
有形固定資産の取得による支出	△331,102	△289,632
無形固定資産の取得による支出	△32,204	△439,584
敷金及び保証金の差入による支出	△518,593	△155,936
その他	89,442	186,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,285	△970,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	114,250	△100,000
長期借入れによる収入	1,400,000	2,370,000
長期借入金の返済による支出	△1,297,819	△1,615,135
社債の償還による支出	△130,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△383,279	△413,155
自己株式の取得による支出	△306	-
配当金の支払額	△54,695	△54,881
非支配株主への配当金の支払額	△61,750	△25,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,600	111,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,989	△56,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△746,856	△526,333
現金及び現金同等物の期首残高	2,733,528	3,165,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,986,672	2,639,195

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,304,057	4,053,259	4,610,668	18,967,985	2,966,819	21,934,804	-	21,934,804
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	15,099	15,099	-	15,099	△15,099	-
計	10,304,057	4,053,259	4,625,767	18,983,084	2,966,819	21,949,903	△15,099	21,934,804
セグメント利益	561,629	148,161	303,044	1,012,834	336,026	1,348,861	△1,348,159	701

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△1,348,159千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,512,737	5,000,582	5,547,276	21,060,597	2,905,490	23,966,088	-	23,966,088
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	13,299	13,299	-	13,299	△13,299	-
計	10,512,737	5,000,582	5,560,575	21,073,896	2,905,490	23,979,387	△13,299	23,966,088
セグメント利益	601,440	25,559	482,570	1,109,570	291,904	1,401,475	△1,419,293	△17,818

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△1,419,293千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。